平成１０年3月期　中間決算短信

平成9年11月13日

上場会社名	**日本特殊陶業株式会社**	上場取引所（所属部）	東証・名証（第1部）
コード番号	5334		
本社所在地	名古屋市瑞穂区高辻町14番18号		
問合せ先	責任者役職名　取締役経理部長		
	氏　　名　佐藤靖宏	Tel	(052)872-5918
中間決算取締役会開催日	平成9年11月13日（木）	中間配当制度の有無	有
中間配当支払開始日	平成9年12月10日（水）		

1．9年9月中間期の業績（平成9年4月1日～平成9年9月30日）

(1) 経営成績

（単位　百万円：未満切捨）

	売上高	対前年中間期増減率	営業利益	対前年中間期増減率	経常利益	対前年中間期増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
9年9月中間期	87,833	(4.2)	7,120	(13.1)	7,507	(13.6)
8年9月中間期	84,281		6,296		6,606	
9年3月期	179,756		16,493		17,360	

	中間(当期)利益	対前年中間期増減率	1株当たり中間(当期)利益	会計処理基準
	百万円	%	円　銭	
9年9月中間期	4,379	(29.3)	19.73	中間財務諸表作成基準
8年9月中間期	3,387		15.44	中間財務諸表作成基準
9年3月期	8,679		39.49	－

（注）1．期中平均株式数　9年9月中間期　221,940千株
8年9月中間期　219,469千株
9年3月期　219,828千株

2．会計処理の方法の変更　　なし

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金	1株当たり年間配当金	配当金の内訳
9年9月中間期	5円50銭	－	普通5円　特別50銭
8年9月中間期	5円50銭	－	普通4円50銭　特別50銭　記念50銭（創立60周年）
9年3月期	－	11円00銭	普通9円50銭　特別1円　記念50銭（創立60周年）

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円　銭
9年9月中間期	294,182	139,248	47.3	625.75
8年9月中間期	308,677	128,646	41.7	586.17
9年3月期	296,365	134,613	45.4	608.62

（注）1．期末発行済株式数（額面株式　1単位1,000株）　9年9月中間期　222,530千株
8年9月中間期　219,469千株
9年3月期　221,177千株

2．有価証券の時価と中間貸借対照表計上額との差額　　44,408百万円

3．中間期末現在のデリバティブ取引の時価と契約額等との差額　　796百万円

2．10年3月期の業績予想（平成9年4月1日～平成10年3月31日）

	売上高	経常利益	当期利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円　銭	円　銭
10年3月期	167,000	11,000	6,000	5.50	11.00

（参考）　1株当たり予想当期利益　　26円96銭

当中間期及び通期の業績の概況

1．当中間期の業績について（平成９年４月１日～平成９年９月30日）

当上半期のわが国経済は、円安に伴う輸出の増加はありましたものの、消費税率引き上げ等の影響により国内需要は低迷し、景気減速感が広がってまいりました。一方、海外では欧米先進国は概ね堅調に推移しましたが、東南アジア諸国では通貨不安から経済の混乱がみられ、成長力に翳りが生じてまいりました。

このような経済環境下において、当社は昨年創立60周年時に策定した企業理念に基づく中期経営計画実現に向けて、６月27日付をもって組織変更を行い、営業体制を従来の商品別の事業部制から自動車、情報通信、セラミックの３つの事業分野別の事業本部制とし、各市場においてより一層の総合力を発揮できる体制の構築に鋭意努力してまいりました。

当期間の営業の概況を部門別に見てみますと、まず、自動車関連部門におきましては、スパークプラグの国内売上は、補修用の市況は依然として厳しい状況が続きましたが、輸出の増加による自動車生産の伸びを反映して、新車組付け用が好調な出荷となりました。また、輸出は海外工場向け部品を含め引き続き順調に増加いたしました。一方、自動車用各種センサーにつきましては、主力製品の酸素センサーが米国自動車メーカーの販売不調の影響により弱含みに推移いたしました。

以上の結果、自動車関連部門の売上高は、前年同期に比べ4.5%増の447億２百万円となりました。

次に、情報通信・セラミック関連部門につきましては、情報通信関連分野のＭＰＵ用セラミックＩＣパッケージは期初においては前期からの活況を維持いたしましたが、後半にいたり最大の供給先である米国半導体メーカーにおけるセラミックに対する需要が減少に転じ、厳しい局面を迎えました。また、移動体通信機器用部品は、部品価格の低下が続いており商況回復には至りませんでした。セラミック関連分野の機械工具は、自動車産業の好況に支えられて順調な伸びを示しましたものの、その他のセラミック応用製品の市況は、各商品とも関連業界不振の影響を受け低迷いたしました。

以上の結果、情報通信・セラミック関連部門の売上は、ＩＣパッケージの期初における好調や為替の円安もありましたが、前年同期に比べ2.5%増の412億67百万円に止まりました。

従いまして、各部門の売上に材料その他の売上18億63百万円を加えた当上半期の総売上高は、878億33百万円で、前年同期比4.2%の増収となり、経常利益は75億７百万円、前年同期比13.6%増、当上半期利益は43億79百万円、同29.3%増の成績となりました。

なお、中間配当金は、１株当たり普通配当５円、特別配当50銭、合計では昨年と同額の５円50銭といたしました。

2．通期の予想について

今後の見通しにつきましては、国内経済は個人消費の回復の遅れから景気の先行きに対する不透明感が強まるとともに、東南アジアを中心とする経済の動揺などもあり、当社をめぐる経営環境は一段と厳しさを増してまいりました。また、当社の事業分野においては、パソコン市場の急成長とともに拡大を続けてきたＭＰＵ用セラミックＩＣパッケージは、主要客先である米国の有力半導体メーカーが今夏以降プラスチック製への移行を予測より大幅に早めているため、需要が急減することとなりました。この影響で下半期の売上高は大幅な減収が見込まれ、通期でも前期比減収は避けられない情勢となっております。

このような厳しい状況に対して、当社といたしましては当面減収幅の縮小に極力努めますとともに、現在予定いたしております次世代プラスチックＩＣパッケージの生産を一刻も早く軌道に乗せることに全力を注いでまいる所存でありますが、通期では、総売上高1,670億円（前期比7.1%減）、経常利益110億円（前期比36.6%減）、当期利益60億円（前期比30.9%減）と予想しております。

部門別売上高

（単位　百万円：未満切捨）

区分		９年９月中間期 (9.4.1～9.9.30)	８年９月中間期 (8.4.1～8.9.30)	対前年中間期比	９年３月期 (8.4.1～9.3.31)
自動車関連部門		44,702	42,790	104.5 %	87,799
情報通信・セラミック関連部門		41,267	40,272	102.5	89,374
その他		1,863	1,218	152.9	2,582
計		87,833	84,281	104.2	179,756
輸出金額	自動車関連部門	32,449	30,891	105.0	62,772
	情報通信・セラミック関連部門	31,607	30,382	104.0	69,588
	計	64,057	61,273	104.5	132,361
	輸出比率	72.9 %	72.7 %		73.6 %

貸借対照表

〔資産の部〕　　（単位　百万円：未満切捨）

科目	9年9月中間期 (9.9.30現在) 金額	構成比	8年9月中間期 (8.9.30現在) 金額	構成比	増減 (△は減少) 金額	9年3月期 (9.3.31現在) 金額	構成比
		%		%			%
流動資産	**165,721**	56.3	**177,741**	57.6	△ 12,019	**171,612**	57.9
現金及び預金	55,336		36,266		19,069	31,615	
受取手形	717		1,414		△ 696	670	
売掛金	19,922		22,811		△ 2,888	25,339	
有価証券	62,638		88,719		△ 26,080	87,638	
製品	7,505		7,696		△ 191	7,218	
原料及び材料	1,309		1,008		300	1,058	
仕掛品	9,745		10,976		△ 1,231	10,438	
未収入金	5,392		5,143		248	5,724	
短期貸付金	433		431		1	444	
その他の流動資産	2,930		3,507		△ 576	1,717	
貸倒引当金	△ 209		△ 234		25	△ 254	
固定資産	**125,079**	42.5	**126,344**	40.9	△ 1,264	**120,766**	40.7
有形固定資産	**80,794**	27.5	**78,425**	25.4	2,368	**78,849**	26.6
建物	32,745		33,345		△ 600	32,213	
構築物	2,328		2,467		△ 139	2,353	
機械及び装置	30,267		29,796		471	28,036	
車両運搬具	71		69		1	73	
工具器具備品	1,296		1,316		△ 20	1,342	
土地	11,691		10,111		1,580	11,691	
建設仮勘定	2,392		1,317		1,075	3,138	
投資等	**44,285**	15.0	**47,918**	15.5	△ 3,633	**41,917**	14.1
投資有価証券	22,092		26,588		△ 4,495	24,120	
子会社株式等	13,537		13,537		-	13,537	
長期貸付金	868		1,200		△ 331	1,051	
長期前払費用	1,054		-		1,054	-	
長期預金	5,000		5,000		-	1,500	
その他の投資	1,738		1,601		136	1,715	
貸倒引当金	△ 6		△ 9		2	△ 8	
繰延資産	**3,380**	1.2	**4,590**	1.5	△ 1,209	**3,985**	1.4
社債発行差金	3,380		4,590		△ 1,209	3,985	
資産合計	**294,182**	100.0	**308,677**	100.0	△ 14,494	**296,365**	100.0

〔負債及び資本の部〕

（単位　百万円：未満切捨）

科目	9年9月中間期 (9.9.30 現在)		8年9月中間期 (8.9.30 現在)		増減 (△は減少)	9年3月期 (9.3.31 現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	金額	構成比
		%		%			%
流動負債	**63,768**	21.7	**62,215**	20.1	1,553	**69,752**	23.6
買掛金	14,537		15,803		△ 1,265	17,364	
短期借入金	163		153		10	166	
1年以内に償還予定の社債	25,538		23,264		2,274	25,538	
未払金	3,780		2,546		1,234	4,213	
未払事業税等	897		999		△ 102	1,496	
未払法人税等	2,785		3,267		△ 482	5,434	
未払費用	8,567		8,254		313	7,773	
預り金	904		865		39	884	
前受収益	1,195		1,662		△ 467	1,482	
新株引受権	5,397		5,397		-	5,397	
固定負債	**91,164**	31.0	**117,814**	38.2	△ 26,650	**92,000**	31.0
社債	36,912		62,450		△ 25,538	36,912	
転換社債	39,960		39,960		-	39,960	
長期借入金	85		128		△ 42	107	
退職給与引当金	12,302		12,175		127	12,612	
長期前受収益	1,904		3,100		△ 1,196	2,408	
負債合計	**154,933**	52.7	**180,030**	58.3	△ 25,097	**161,752**	54.6
資本金	**37,046**	12.6	**35,334**	11.4	1,711	**36,276**	12.2
法定準備金	**46,015**	15.6	**44,057**	14.3	1,958	**45,117**	15.2
資本準備金	41,230		39,523		1,707	40,462	
利益準備金	4,784		4,533		250	4,654	
剰余金	**56,186**	19.1	**49,254**	16.0	6,932	**53,218**	18.0
別途準備金	44,090		41,090		3,000	41,090	
海外投資等損失準備金	52		76		△ 23	76	
特別償却準備金	654		830		△ 176	830	
中間(当期)未処分利益	11,389		7,257		4,131	11,221	
[うち中間(当期)利益]	[4,379]		[3,387]		[991]	[8,679]	
資本合計	**139,248**	47.3	**128,646**	41.7	10,602	**134,613**	45.4
負債資本合計	**294,182**	100.0	**308,677**	100.0	△ 14,494	**296,365**	100.0

損益計算書

（単位　百万円：未満切捨）

科目			9年9月中間期 (9.4.1～9.9.30)		8年9月中間期 (8.4.1～8.9.30)		増減 (△は減少)		9年3月期 (8.4.1～9.3.31)	
			金額	比率	金額	比率	金額	増減率	金額	比率
				%		%		%		%
経常損益の部	営業損益の部	営業収益	87,833	100.0	84,281	100.0	3,551	4.2	179,756	100.0
		売上高	87,833		84,281		3,551	4.2	179,756	
		営業費用	80,712	91.9	77,985	92.5	2,727	3.5	163,262	90.8
		売上原価	68,939		67,654		1,284	1.9	141,146	
		販売費及び一般管理費	11,773		10,330		1,443	14.0	22,116	
		営業利益	7,120	8.1	6,296	7.5	823	13.1	16,493	9.2
	営業外損益の部	営業外収益	3,684	4.2	3,791	4.4	△ 106	△ 2.8	7,752	4.3
		受取利息及び配当金	2,133		2,215		△ 82	△ 3.7	4,372	
		雑収入	1,551		1,575		△ 23	△ 1.5	3,380	
		営業外費用	3,297	3.8	3,481	4.1	△ 184	△ 5.3	6,886	3.9
		支払利息及び割引料	920		1,106		△ 185	△ 16.8	2,149	
		雑損失	2,376		2,375		1	0.1	4,736	
	経常利益		7,507	8.5	6,606	7.8	901	13.6	17,360	9.6
特別損益の部	特別利益		1	0.0	0	0.0	0	80.9	1	0.0
	固定資産売却益		1		0		0	80.9	1	
	特別損失		391	0.4	253	0.3	138	54.4	1,085	0.6
	固定資産処分損		391		253		138	54.4	1,085	
税引前中間(当期)利益			7,117	8.1	6,353	7.5	763	12.0	16,276	9.0
法人税及び住民税			2,737	3.1	2,965	3.5	△ 227	△ 7.7	7,596	4.2
中間(当期)利益			4,379	5.0	3,387	4.0	991	29.3	8,679	4.8
前期繰越利益			7,009		3,869		3,140	81.2	3,869	
中間配当額			-		-		-		1,207	
利益準備金積立額			-		-		-		120	
中間(当期)未処分利益			11,389		7,257		4,131	56.9	11,221	

（注 記）

1．重要な会計方針

(1) 有価証券の評価方法及び評価基準

取引所の相場のある有価証券	移動平均法による低価法
その他の有価証券	移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価方法及び評価基準　移動平均法による原価法

(3) 有形固定資産の減価償却の方法　定率法

(4) 繰延資産の処理方法

社債発行差金	社債発行日から償還日までの期間に対応して償却しています。
試験研究費	支出時に全額費用として処理しています。

(5) 引当金の計上の方法

貸倒引当金	債権の貸倒れ損失に備えるため、法人税法に基づく限度相当額（法定繰入率）のほか、債権の回収可能性を検討して計上しています。
退職給与引当金	従業員の退職金の支出に備えるため、期末自己都合要支給額から年金資産残高を控除した額を計上しています。また、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく要支給額を計上しています。

(6) リース取引の処理方法　リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(7) 消費税等の処理方法　税抜方式によっています。

(8) 外貨建社債の為替予約に伴う処理　為替予約の付されている外貨建社債には、当該予約による円貨額を付しており、これによる為替予約差額は、当該予約を行った日の属する期から決済日の属する期までの各期に日数により配分しています。

	9年9月中間期	8年9月中間期	9年3月期
2．有形固定資産の減価償却累計額	97,677 百万円	89,694 百万円	94,068 百万円

3．新株引受権付社債の新株引受権の残高及び行使価格

銘柄	新株引受権の残高	行使価格
1998年満期米貨建新株引受権付社債	24,776 百万円 (221,025 千米ﾄﾞﾙ)	1,136.8 円
2000年満期米貨建新株引受権付社債	21,600 百万円 (200,000 千米ﾄﾞﾙ)	1,271 円
2001年満期米貨建新株引受権付社債	21,600 百万円 (200,000 千米ﾄﾞﾙ)	1,271 円

	9年9月中間期	8年9月中間期	9年3月期
4．受取手形割引高	2,237 百万円	1,732 百万円	2,276 百万円
5．輸出手形割引高	19,154 百万円	17,399 百万円	20,552 百万円
6．保証債務	945 百万円	1,112 百万円	1,022 百万円
7．自己株式の数	1,200 株	1,392 株	1,284 株
8．自己株式の貸借対照表価額	1 百万円	1 百万円	1 百万円

9．当中間期中の発行済株式数の増加内容

1998年満期米貨建新株引受権付社債の新株引受権行使　1,352千株（行使価格1,136.8円、資本組入額769百万円）

10．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

〈工具器具備品〉	9年9月中間期	8年9月中間期	9年3月期
取得価額相当額	4,100 百万円	4,651 百万円	4,479 百万円
減価償却累計額相当額	1,944 百万円	2,211 百万円	2,191 百万円
中間期末残高相当額	2,156 百万円	2,440 百万円	2,288 百万円

(2) 未経過リース料中間期末残高相当額

	9年9月中間期	8年9月中間期	9年3月期
一年内	803 百万円	924 百万円	884 百万円
一年超	1,353 百万円	1,515 百万円	1,404 百万円
合計	2,156 百万円	2,440 百万円	2,288 百万円

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	9年9月中間期	8年9月中間期	9年3月期
支払リース料	477 百万円	485 百万円	988 百万円
減価償却費相当額	477 百万円	485 百万円	988 百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法　定額法